

東大和

令和7年(2025年)

11月1日



市議会 だより

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中央3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

294

もくじ

- ページ
- [2・3 令和6年度決算に対する討論](#)
 - [4 9月議会の議題から](#)
 - [5 市政を聞く① 【東口・蜂須賀・高峰・床鍋】](#)
 - [6 市政を聞く② 【金井・中野・荒幡・木戸岡・関・大川】](#)
 - [7 市政を聞く③ 【木下・佐竹・上林・森田・石田・尾崎】](#)
 - [8 topicsあれこれ／陳情の要旨
委員会での議論①](#)
 - [9 委員会での議論②](#)
 - [10 一部事務組合議会報告／協議会報告](#)
 - [11 議長が出席した会議／監査委員の活動内容
「市民の声を聴く会」の開催について](#)
 - [12 議案等の結果／閉会中に行われた会議ほか](#)

9月議会の日程

9月2日	開会、決算特別委員会の設置及び5会計決算の付託、議案等審議、陳情の付託など 議会運営委員会
3日	一般質問
4日	一般質問
5日	一般質問
8日	一般質問
9日	一般質問
11日	建設環境委員会
12日	厚生文教委員会
16日	総務委員会
18日	決算特別委員会
19日	決算特別委員会
22日	議会運営委員会
25日	常任委員会審査報告、決算特別委員会 審査報告など、閉会

今号の主な内容

令和6年度決算を認定

2・3 6会派・無所属議員3名が決算に対して討論
ページ

定額減税補足給付金事業に伴う経費等を計上した
4 一般会計補正予算(第4号)を可決
ページ

令和6年度東大和市健全化判断比率について報告
4 ページ

東大和市乳児等通園支援事業の設備及び
4 運営に関する基準を定める条例を可決
ページ

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等
4 の支給に関する法律」の改正を求める意見書」を可決
ページ

「国民健康保険制度における国庫負担率の引き上げ
4 及び少子化対策に資する改革を求める意見書」を可決
ページ

「地域病院等医療機関に対する緊急な
4 財政支援等を求める意見書」を可決
ページ

教育委員会委員
4 岩田圭子氏の再任について同意
ページ

一般質問 16名の議員が市政を聞く
5・6・7 ページ

令和7年11月16日(日)に
11 「市民の声を聴く会」を開催します
ページ



街の ひとコマ

第二小学校を見守る桜
70年の節目

撮影・撮影場所：
東大和市立第二小学校

第1は子ども医療費を完全無償化、手話言語条例を制定し、公約を実現した。学校給食を無償化し、公民館等有料化も当面実施しないと表明したことと評価する。繰り返し要求してきたものだ。物価高騰のもと、もう一つの公約である公契約条例の制定、地域手当引上げ等正規職員の待遇改善非正規職員の正規化を求める。

第2に、予算反対の最大の理由である七小と九小の統廃合予算が執行されなかつた。入札不調の結果、公共施設再配置計画の中で練り直すとし、一旦ストップした。百を超える市の事業の廃止・縮小が進み、いよいよ福祉と教育の拠点である公共施設に大ナタを振る

う。その最初の取組みたった、20人程度の少人数学級など教育環境の抜本改善へ進むべきところ、少子化だからと教員と学校を減らすのは逆行だ。

会派として、20億、30億の黒字のうち3億円程度でくらしに寄り添つた市政に転換できると、毎年予算組替え動議を提出している。市の理屈は、少子化・人口減少で財源が減るから、値上げか、福祉切捨てか、その両方かという展望なき道だ。3つの転換が必要だ。第1は、少子化の原因を取り除くことだ。国際的にも教育への公的支出が低く、社会保障が貧弱だ。福祉、教育への公的支出を抜本的に拡大することだ。

第2に財源だ。人口が減れば「広く薄く負担する」という路線で

福祉と教育の抜本拡充で産みたい人が
産み育てられる社会を。財源は大企業・富裕層から
共につくる東大和 尾崎 利一

令和6年度決算を認定



6会派・無所属3名 令和6年度 決算に対する討論

令和6年度一般会計・3特別会計及び下水道事業会計決算を決算特別委員会に付託し、2日間にわたり審査しました。その結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日9月25日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。

した。本会議では、採決に先立ち6つの会派の代表者と無所属議員3名が討論を行いました。

※ 3 特別会計…国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

**的確な優先順位の決定に基づく
自由民主党新政会を代表し、令和6年
度東大和市一般会計歳入歳出決算及び
3特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行ふ。**

となつた。この結果は、都支出金を効果的に活用し、適切な歳出抑制が図られたことを示すものであり、健全な財政運営が確保されているものと評価する。

物価高騰対応策として、国・都の財源を効果的に活用し、住民税非課税世帯への臨時特別給付金や

義務教育就学児医療費助成事業
高校生等医療費助成事業において
令和6年10月からの市独自の単独
事業としての所得制限撤廃と自己
負担分助成の開始は、「子育て世帯
に感謝の声が広がっている。
若者応援給付金事業は、市独自
の給付金支給で、市の公式LINE
Eを通じた若者との新たなつながり

市長は「行政運営はチームプレーで成果を上げていくもの」とし、事業成果について、職員の取組が重要であつたと述べられた。まさに人材こそが最大の経営資源であり、その能力を最大限に發揮できるよう、未来につながる市政を力強く推進されることを望む。

公明党を代表し、令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について賛成の立場で討論を行う。

公明党が掲げてきた政策が着実に反映され、多くの市民に「ありがとう」の輪が広がっていることを高く評価する。

七小・九小統合新校の建設をは

りを生み出した画期的な取組であり、その成果を高く評価する。ごみ減量推進事業では、市民の皆様が減量への努力を「自分たちのまちへの貢献」として実感できるよう仕組みを、引き続き検討していくいただきたい。

学校給食の無償化等、市民生活に「ありがとう」の感謝の心が浸透した市政運営を評価する
公明党 荒幡伸一

はいくら負担を増やしても追いつかない。法人税率は42%から23%に引き下がれ、所得税住民税の最高税率は76%から55%に引き下げられた。応能負担の原則を取り戻して財源を生み出すことだ。

第3に、公共事業の中身を維持・更新中心に振り替えて国が財源を保障することだ。

国保等の各会計決算には反対だ

経常経費の抑制や効率化は市民サービスの低下を招くことなく進めることが求められるが、福祉サービスの削減を中心として行政改革を進めることのないよう望む。本市の市政運営に当たり、和地市長が施政方針で掲げられた未来につながる市政、未来のありがとうの理念の下、子育て支援の充実健康福祉施策の推進など、多岐にわたる施策が展開されたことに一定の評価をする。

最も重視している人材育成について、職員を外部研修機関である

すいための支援を願う
消防体制の維持や資機材の整備など、市民の生活を守るために確かな成果があつたことを評価する一方で、地域防災力の強化、応急救護体制の拡充、消防団機能のさらなる強化など、今後一層の備えが求められる。こうした将来の危機に対応できる体制づくりを進めていただきたい。

未来につながる市政の実現に向け、和地市長のリーダーシップの下、さらなる推進を期待して、賛成討論とする。

年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う決算特別委員会での幾つかの質疑において、平素の予算執行にあたり、それぞれの事業についてしっかりと事業目的を定め、それに向かって業務を遂行していることが伺われた。

派遣し、専門的な知識と実践力を高める取組を行ったことに対し評価する。今回の学びが庁内全体で共有され、市民サービスの向上につながることを期待する。

徴税事務については、滞納処分での差押え件数が前年度比1.5倍と驚くほどの数字が示された。

飼い主のいない猫対策事業費でボランティアの皆さんのが活動しや

**現況を受け止め最善を尽くす姿勢を評価
長期視点に立った持続可能な財政運営に期待
やまとみどり 金井康哲**

若者応援給付金を支給した。あわせて、学校給食食材費への助成も行い、保護者の経済的負担を軽減したこれらの施策は、市民の暮らしを直接的に支えるものであり、生活防衛策として有効に機能したと考え、評価する。

学びの多様化では、A-教育ソフトライン等、個別最適な学習環境が充実されたことも評価する。さらに心理相談員等の配置が整い、児童・生徒の多様な悩みに寄り添う体制が強化されたこれらの施策は、教育環境の充実と、子育て世代の安心を両立させる取組として高く評価する。

多摩地域で最高水準となる帯状

疱疹ワクチンの接種費用助成等市民の健康寿命の延伸と暮らしの確保に直結するものである福祉施策の着実な前進として評価する。

最後に、行政改革とDXの推進について、「スマホ市役所」の構築等の取組は、行政の効率化と市民利便性の向上を同時に実現し持続可能な自治体経営を進める上で不可欠な改革であると評価する。今後も効率的で持続可能な市政運営の推進のため、和地市長の力強いリーダーシップの下、未来につながる市政の実現に期待する。

以上、令和6年度各会計認定における自由民主党新政会の賛成討論とする。

自由民主党を代表し、令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。「今のありがとうだけではなく、未来のありがとうのために」を掲げ、物価高騰対策を継続しつつ、持続可能な行財政運営を推進し、市制施行100年を見据えたまちづくりの土台に取り組まれたことを評価する。子ども・子育て施策では18歳までの医療費無償化及び学校

給食の無償化を実施し、健康・高齢者施策では出産前後の伴走型相談支援、帯状疱疹ワクチン費用の多摩地区最高水準の助成をした。また、都市の価値を高めるために東大和市駅周辺の拠点形成に向け調査やイベントが実施された。

東大和市総合計画「輝きプラットフォーム」における重要施策に対としては行政のデジタル化として公式レポートEを利用した証明書等のオンライン申請や「書かない窓口」の実施により市民サービスの向上に努

2点目は、狹山緑地用地の有効活用を考える上で、令和6年度中市民の声を聞き、負担豊かな暮らしが発展を行う。

令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算、3特別会計歳入歳出決算及び下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

令和6年度、スクールソーシャルワーカーと困難を抱える子ども

以上により、令和6年度決算論とする。

**市議会本会議等の映像
を配信しています**

インターネット映像配信（生中継及び録画）により、ご自宅から市議会本会議等を見ることができます

映像配信は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末等で視聴

ができます。
ぜひ、市議会の様子をご覧くだ



◀こちらの二次元
コードから配信
ページにアクセス

積費用の取扱い者」「大々
ンの改定、「行かない市役所」「書
かない窓口」を目指した取組や働
き方改革の推進業務委託料、そし
て省エネルギー化の推進など、こ
れらは全て今後の市制施行100年を
見据えたまちづくりの土台となる
取組であると認められるところで
あり、評価する。

財政面では、経常収支比率の低
下は望ましいものと考える。
しかしながら、審査意見書にも
あるとおり、依存財源が自主財源
を上回る状況が悪化したことは看
過できるものではない。

力もあつての結果、上國の改善であるとも考える。

公共施設等整備基金をはじめとした各基金の増加は将来にに対する責任の表れであると考えられ、今後もさらなる積立てを望む。

次々に現れる様々な行政課題の解決のためには、一層の歳出の縮減と、さらなる歳入の確保に向けた努力が必要である。

最後に、市政の課題解決に向け未来へつながる市政を目指した和地市長のリーダーシップの發揮を今後も期待し、賛成討論とする。

令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で、下水道事業会計決算の認定について反対の立場で討論を行う。当決算全般に対し、和地市長が就任以来大切にされてきた3つの経営方針を踏まえ、きめ細かなる配慮を感じられた決算だと受け取っている。

一方で、次の5点について要望等する。

まず、公共施設の老朽化に係る

に検討されたのか疑問がある。
3点目は、戦中戦後の労苦を語り継ぐという機運醸成に応えるため、旧日立航空機株式会社変電所の開館時間を午前10時に変更することを要望する。

4点目は、多摩湖取水塔、旧日立航空機株式会社変電所が、非常に重要なものという認識で当市のPRがなされたのかどうか、再検証を願う。

最後に、下水道事業会計について、流域下水道維持管理負担金額についての算出方法について

令和6年度一般会計歳入歳出
算及び3特別会計並びに下水道
業会計決算の認定に賛成の立場
討論を行う。

市財政については、物価高騰
対応しながら、子ども・子育て
援施策、健康・高齢者施策、都
の価値を高める施策、持続可能
行財政などに邁進し、「今のあ
がどうだけでなく、未来のあり
とうのために」、この先の市制
行100年を見据えたまちづくりの
台となる取組を実践されてきた
のことである。

入の減少や社会保障関係経費の増加など、厳しい状況が見込まれる中で、公共施設再配置計画の策定及び実行が大きな課題となつてゐることである。

誰もが希望を持つて住み続けたいと思えるまちづくりのためにには、市民の皆様の意見を聞き、策定した市立第七小学校・第九小学校統合新校建設基本構想について、いただいた意見を反映したものにしなければいけないと考える。

未来につながる市政の実現のためには、厳しい財政状況を踏まえ、

立憲国民クラブを代表し、令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか3特別会計歳入決算及び下水道事業会計決算の認定について、全てに賛成の立場で討論を行う。今回の決算に係る主な事業では、学校給食の無償化や高校生等への医療費助成、学校教育施策の充実、母子の産後ケアやバースデーサーパー、事業、帯状疱疹ワクチン接種

実質収支比率や財政力指標の悪化も懸念すべきであり、経常収支比率も含め、指標の改善は、歳出の削減と歳入の確保が重要であり、事務事業の取捨選択をこれまで以上に進めなければならない。

一方、DXによる事務の効率化や市税の収納率の向上と維持など財政の向上に対する施策をはじめとして理事者や職員の皆様の御努

公共施設の老朽化対策では市全体の公共施設を対象とした再配置計画に着手。令和8年度中の策定に向けて職員が一丸となつて検討を進めていると聞いている。基金残高は昨年度末より積み増されているが、公共施設の再配置計画には多くの財源が必要なため、着実

ぶなど、直接話を伺う機会を創出し、市民からの信頼を得られると努めたことも評価する。職員の努力を評価するとともに、今後も部局の隔たりをなくした構断的努力に期待をし、賛成討論とする。

今後の市制施行100年を見据えたまちづくりの土台となる取組を評価し、今後も期待する

め職員の出席端末からのインターネット環境と庁内無線LAN環境を整備する一環で、職員業務

な積立てを求める。
開かれた市政のため、ヒトみ
ハーフの開拓、自治議論

卷之三

〔迦勒底國王之死〕

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、市から報告がありました。

財政の健全化を判断するための指標には次の4つがあり、いずれか1つの指標が別に定める早期健全化基準以上の数値となつた場合、財政状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、その改善を内容とする財政健全化計画を作成し、議会の議決を経て、定めなければならぬとされています。

① 実質赤字比率（標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合）

(2)連結実質赤字比率（標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合）

③実質公債費比率（標準財政規模等に対する一般会計等で負担する地方債の元利償還金等の割合）

④将来負担比率（標準財政規模等に対する一般会計等で将来負担する実質的負債額の割合）

当市の令和6年度決算における4つの指標全てが早期健全化基準を下回る内容となつてゐるためこれららの指標において、当市の財政は健全な状況にあると考えられます。

令和6年度東大和市健全化判断比率について報告

定額減税補足給付金（不足額給付）事業に伴う経費等を計上した一般会計補正予算（第4号）案が提案され、可決しました。

歳入歳出補正予算額は、28億4643万4千円の増額で、歳入歳出予算の総額を40億8355万8千円とするものです。

主な歳入は、「国庫支出金」が定額減税補足給付（不足額給付）の給付額及び推奨事業メニューの追加等による1億167万3千円の増額、「都支出金」が、令和7年9月

からの第1子保育料無償化に伴う都補助金の増額等の1億4811万円3千円の増額です。

主な歳出は、「総務費」が、庁舎ガラスアートプロジェクト実施の経費、令和6年度の精算に伴う国や東京都などへの福祉関係返還金の計上等による4億5065万5千円の増額、「民生費」が、定額減税補足給付金（不足額給付）事業の見込み額及び経費が想定を上回ることによる経費の増額等による1億2316万2千円の増額です。

定額減税補足給付金事業に伴う終 令和7年度一般会計補正予算

9月議会 の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
 - 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
 - 決議・意見書の記事における文言については、原文のままの表記を使用しています。
 - 日付等については、9月議会時のものです。

東大和市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を可決

東大和市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案が提案され、可決しました。

主な内容は、保育所等を利用していない0歳6ヶ月～満3歳未満の乳幼児を対象として、月一定時間までの利用可能枠の中で、就学要件を問わず時間単位等で保育の利用が可能になるものです。

条例の施行日は、令和7年10月3日です。

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書を可決

本意見書を可決し、内閣總理大臣、衆・參議院議長、財務大臣厚生労働大臣及び国土交通大臣に提出しました。

ベスト被害者や国の賠償責任期間の直前で現場を離れた被害者等が入っていない等の不備が認められます。建設アスベスト被害者の全面的な救済を図るため、東大和議会は国会及び政府に対し、建設アスベスト給付金法の改正を早期に行うことを求めます。

本意見書を可決し、内閣總理大臣、衆・參議院議長、財務大臣及び厚生労働大臣に提出しました。

(意見書・要旨) 国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤をなす制度であり、被用者保険に加入していない全ての人を対象とする医療保険制度です。しかし、国保加入者の多くが高齢者や非正規労働者年金生活者等の低所得者で占められており、少子高齢化・人口減少が進む中で構造的な課題が顕在化しています。被用者保険と比べて保険税は著しく高く、被保険者は負担能力の限界となる重い保険税を強いられています。國の方針に従い、法定外繰入を行っていない自治体の国保加入者には、大変に重い保険料負担となっています。國は速やかに、全国知事会や全

国市長会が求めていたる國庫負担の拡充と国民健康保険の構造的改革がいち早く行える環境整備を行ふことを強く求めます。昨今の物價高騰に加え、重い負担となつてゐる保険料が市民生活を脅かすことのないよう、そして、国民の命と健康を守る国民皆保険制度が持続可能な制度となることを求め、より要望するものです。

① 公費投入・国庫負担の割合を増やすこと。低所得者が多いためにかかるわらす保険税負担が著しく大きいという構造的課題を解決し、国民健康保険制度の財政基盤を強化すること。

② 均等割の廃止・軽減を拡充されること。少子化対策の観点から18歳までの子どもの均等割を廃止または大幅に軽減すること。

教育委員会委員
岩田圭子氏の再任について同意

教育委員会委員
岩田圭子氏の再任について同意

影響を及ぼす」とのないよう、緊急に十分な財政支援を講じること。
② 地域で持続可能な医療提供体制を維持していくため、診療報酬については、社会経済情勢等に応じて、改定期を待たずに必要な見直しを行う仕組みを導入するなど、柔軟に対応すること。

病院等への助成について、地域の実情に配慮した十分な財政措置を講じること。
⑤ 病院事業において生じる控除対象外消費税負担が経営に深刻な影響を与えていることから、消費税制度の見直しを図るなど、必要な対策を講じること。

「地域病院等医療機関に対する緊急な財政支援等を求める意見書」を可決

本意見書を可決し、内閣総理大臣、衆・参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣及び東京都知事に提出しました。

(意見書・要旨) 東大和市議会は、政府と東京都に対して、以下のとおり求めるものです。

① 自治体病院をはじめとする地域の医療機関は、物価高騰や賃上げの社会経済情勢も相まって極めて厳しい経営状況に直面していることから、地域医療提供体制に影

る都市自治体に対し、病院事業に係る地方交付税の算定単価のさらなる引上げ等、十分な財政措置を講じること。また、病院事業債の返済に関して、一般会計からの繰り出し基準を引き上げるとともに、建築資材価格や労務単価の上昇等の実態を踏まえ、地方交付税措置の積算に用いる建築単価の上限をさらに引き上げること。

④ 都市自治体が行っている公的

会議録検索システムをご活用ください

決算特別委員会、3常任委員会を検索・閲覧できるシステムになりました。市議会における発言内容等をこれまで以上に詳細、細かく検索システムに掲載している会議録は、令和元年（平成31年）以降のものです。校正が終了した会議録を随時掲載いたしますので、時間を要することについて、あらかじめご承ください。





妊娠・出産期の支援制度の現状と課題について



東口正美
(公明党)



【問】 政府が2024年取りまとめた「こども未来戦略加速化プラン」の予算規模は年3.6兆円だ。この予算が現場でどのように活用されているか確認したく、妊娠届提出時に市が行う説明内容について伺う。

【答】 原則、予約を受け母子健康手帳の交付と妊娠から出産後の制度を中心に約40分間の説明を行う。

その説明では何種類の資料が配布されるのか。その資料についてホームページでの取扱いは。

【答】 母子手帳を含め45種類渡している。ホームページに一括的な掲載はしていない。

【要望】 初めて妊娠した方にもわかりやすく、子育てアプリとホームページを活用し、安心して出産・子育てができるよう取組を望む。

【問】 警察、市、東大和・武蔵村山防犯協会の取組と市の連携を伺う。

【答】 ホームページやポスター作成、防犯相談、定期的な防犯チラシの配布、防犯パトロール等を実施。

【要望】 地域との連携を密にして、犯罪被害者が少しでも減るように、東大和市としての防犯力を向上させるためにぜひ活動を継続してほしい。

【問】 不登校の児童・生徒に対する学校健康診断の現状と課題を伺う。

【答】 令和7年度、不登校で学校健康診断を受診できなかつた児童は17名、生徒は40名となっている。

【要望】 不登校になっている児童・生徒については別日に学校医の医療機関を御案内しているが、学校医以外での受診に対する費用負担をしている自治体をぜひ調査研究をしていく。

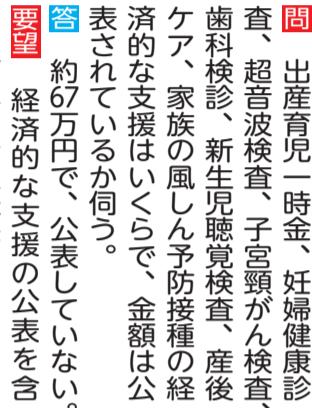
【答】 形にした魅力ある空間としていた公画の策定の中、子供たちの理想をしきつかり把握できるよう要望する。

【要望】 今後も広く市民の意見を集約し、市外の方も行きたいと思つてもらえるような、整備を進めたい。

【要望】 紹介する情報提供をしてほしい。

【答】 約67万円で、公表していない。

【要望】 経済的な支援の公表を含め、丁寧な情報提供をしてほしい。



特殊詐欺被害・学校健康診断受診率向上・狭山緑地周辺環境活用



蜂須賀千雅
(自由民主党)



【問】 不登校の児童・生徒に対する学校健康診断の現状と課題を伺う。

【答】 令和7年度、不登校で学校健康診断を受診できなかつた児童は17名、生徒は40名となっている。

【要望】 不登校になっている児童・生徒については別日に学校医の医療機関を御案内しているが、学校医以外での受診に対する費用負担をしている自治体をぜひ調査研究をしていく。

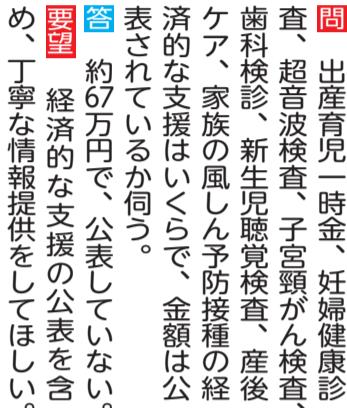
【答】 形にした魅力ある空間としていた公画の策定の中、子供たちの理想をしきつかり把握できるよう要望する。

【要望】 今後も広く市民の意見を集約し、市外の方も行きたいと思つてもらえるような、整備を進めたい。

【要望】 紹介する情報提供をしてほしい。

【答】 約67万円で、公表していない。

【要望】 経済的な支援の公表を含め、丁寧な情報提供をしてほしい。



多摩湖

移動支援の拡充と情報発信について／多摩湖の活用について



床鍋義博
(やまとみどり)



【問】 市が行う障害児の移動支援について、近隣の立川市は通学での利用が認められている。利用者の保護者からの要望もあるのでは。

【答】 同様の要望はある。近隣他市ペー

【要望】 の状況の調査、研究を進める。

【問】 移動支援について市のホームページを見ても情報が探しにくい。

【答】 周知はどうに行っているのか。情報の詳細については、個別

【要望】 に問い合わせいただくことが必要。

【要望】 現在は、スマホですぐに調べられる。問い合わせを受けて答えるならば、最初からホームページに掲載した方が職員の手間も省ける。早急に対応して欲しい。

【要望】 必要に応じ、市の取組、考え方など情報共有することは可能。

【答】 市として協力は可能か伺う。

【答】 必要に応じ、市の取組、考え方など情報共有することは可能。

【問】 村山貯水池について年に一度授がロープウェイの活用を提唱し、市民グループとともに研究している。市として協力は可能か伺う。

【答】 必要に応じ、市の取組、考え方など情報共有することは可能。

【問】 湖面の利用については、東京都水道局から、水質管理上の観点から利用は困難だと聞いている。

市政を聞く

9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

公 東口正美

妊娠届提出時の説明内容／出産育児一時金他

自 蜂須賀千雅

警察、市、防犯協会との連携／不登校児に対する学校健康診断他

無 高峰章

小学校の学習支援員の配置／市のPR／デフリンピックについて

や 床鍋義博

障害児の移動支援について／多摩湖の活用について

や 金井康哲

上仲原公園野球場の運用／ナイター設備他

や 中野志乃夫

吉岡邸の郷土美術園構想について／記録画の保管他

公 荒幡伸一

受動喫煙防止、喫煙マナー／ゴミ出しサポーター他

公 木戸岡秀彦

自転車安全運転マナー／リチウムイオン電池の処理他

無 関綾子

ひとり親家庭ホームヘルプサービス／学校給食他

無 大川元

七小・九小の統廃合／新校建設について

↑ 5ページ
↓ 7ページ

自 新木下富雄

狭山緑地の自然環境／部活動の活動方法他

公 佐竹康彦

企業誘致の取組／老若介護世帯や独身世帯への生活支援対策他

共に 上林真佐恵

外国人住民の納税義務／学校ブルールの今後の方向性他

自 新森田博之

農業振興について／技術系職員の通年採用と課題他

立国石田昭太郎

学童保育所・市内保育所の申請要件／小1の壁に対応する取組他

共に 尾崎利一

18歳以上の中等度難聴者の助成制度／公園の活用他



会派等略称 公 公明党 自 新自由民主党新政会 や やまとみどり
立国 立憲国民クラブ 自 自由民主党 共 共につくる東大和 無 無所属

「さらに豊かな東大和市、ずっと住み続けたい東大和市」を目指す

高峰章
(無所属)



【問】 小学校の学習支援員は、年間30週間配置されているが、授業は40週間ある。10週間は配置されない。市の見解を伺う。

【答】 ボランティアで支援いただく運用していると認識している。

【答】 ボランティアと学習支援員の人数について、再検討する必要があるのではないか。

【答】 など、バランスを考慮して適切に運用していると認識している。

【答】 ボランティアと学習支援員の運用していると認識している。

【答】 ボランティアで支援いただく運用していると認識している。



問 東大和市は、防犯機器導入の取り組みについてどうお考えですか。

答 木下富雄(自由民主党新政会) 東大和市は、防犯機器導入の取り組みについて、現地で検討を進めており、今後は、計画策定を通じて実効性のある仕組みを構築するよう要望します。

問 狹山緑地の自然環境を守るためにガイドライン策定の進捗は。

答 東大和市は、狭山緑地の自然環境を守るためにガイドライン策定の進捗は、専門的知識を有する事業者等と共に検討を進めている。狭山緑地の自然環境を将来にわたって守るため、生物多様性に配慮した管理等の基本的方向性を示し、活動に関わる人が同じ考え方や目標を持ち、活動できるものを目指している。



狭山緑地

東大和市の樹木と、中学校の部活動について伺う

木下富雄
(自由民主党
新政会)



問 農業振興についてと技術系職員の確保について

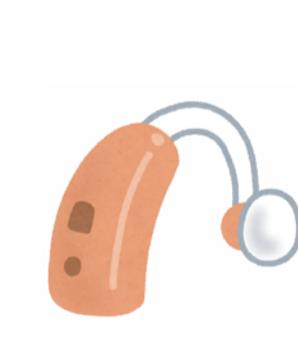
答 森田博之(自由民主党
新政会)

問 18歳以上の補聴器購入助成条例提出パーコPFIで建設率6倍に

答 尾崎利一(立憲国民党
東大和)

外国人差別を許さない取組を/ 校舎建替と共に屋内プール設置を

上林真佐恵
(共につくる
東大和)



問 技術系職員の不足は、各種施策や事業に影響を与えるか。

答 本方針にも盛り込むよう要望する。

問 18歳以上の補聴器購入助成条例提出パーコPFIで建設率6倍に

答 尾崎利一(立憲国民党
東大和)

保育園・学童保育所等子育て支援について

石田昭太郎
(立憲国民党
東大和)



問 企業誘致の取組、生活支援の課題

答 佐竹康彦(公明党)



問 企業誘致したい業種、その支援策、市内産業の振興、イベント効果とまちづくりについて伺う。

答 情報通信やコンテンツ産業等を誘致したい。中小企業大学校や官民連携事業研究所等から企業が求める支援は何か、誘致に有効な情報把握に努める。資金繰りの情報提供や、イベント開催で事業者と市民が出会う場を作るなど

問 産業振興の機会を創出している。

答 老老介護世帯や独身世帯への生活支援対策について市の取組は。

問 高齢介護者の孤立が課題。

答 高齢介護者の孤立が課題。

問 市の農家数と就業人口の推移、担い手確保・育成について伺う。

答 農家数・就業人口いずれも減少傾向であり、担い手確保・育成

問 加工などの取組へ補助を行った。さらに担い手支援と農地保全強化、農業への理解と魅力を広げる取組を要望する。

問 土木・建築・電気の技術系職員の通年採用の成果と課題は。

答 通年採用により一定の成果がある。建築職の確保が課題である。公共施設の老朽化や学校施設の統廃合等、建築技術職員の不足が続くことでの影響への認識は。

問 購入助成が必要だ。今議会に提出するため条例を準備している。鷹巣市と同内容なら当市の一般財源負担は155万円だ。実施を求める。

問 狹山緑地のローラースライダー設置は白紙に戻り、民間活力導入を検討するとのことだが、手法と留意点、危険性を伺う。

問 パークPFIなら公園内の建蔽率を2%から12%に規制緩和できるのではないか。

問 公園の入園料はどの範囲で建蔽率を乗せできる。

問 公園の入園料はどの範囲で建蔽率を乗せできる。

問 民間事業者からの意見聴取を否定はしないが、市民の声をもつとたくさん聞いてほしい。

問 農業振興についてと技術系職員の確保について

答 森田博之(自由民主党
新政会)



問 市の農家数と就業人口の推移、担い手確保・育成について伺う。

答 農家数・就業人口いずれも減少傾向であり、担い手確保・育成

問 加工などの取組へ補助を行った。さらに担い手支援と農地保全強化、農業への理解と魅力を広げる取組を要望する。

問 土木・建築・電気の技術系職員の通年採用の成果と課題は。

答 通年採用により一定の成果がある。建築職の確保が課題である。公共施設の老朽化や学校施設の統廃合等、建築技術職員の不足が続くことでの影響への認識は。

問 購入助成が必要だ。今議会に提出するため条例を準備している。鷹巣市と同内容なら当市の一般財源負担は155万円だ。実施を求める。

問 狹山緑地のローラースライダー設置は白紙に戻り、民間活力導入を検討するとのことだが、手法と留意点、危険性を伺う。

問 パークPFIなら公園内の建蔽率を2%から12%に規制緩和できるのではないか。

問 公園の入園料はどの範囲で建蔽率を乗せできる。

問 公園の入園料はどの範囲で建蔽率を乗せできる。

問 民間事業者からの意見聴取を否定はしないが、市民の声をもつとたくさん聞いてほしい。

問 18歳以上の補聴器購入助成条例提出パーコPFIで建設率6倍に

答 尾崎利一(立憲国民党
東大和)



問 技術系職員の不足は、各種施策や事業に影響を与えるか。

答 本方針にも盛り込むよう要望する。

問 18歳以上の補聴器購入助成条例提出パーコPFIで建設率6倍に

答 尾崎利一(立憲国民党
東大和)



第63回東京河川改修促進連盟総会及び
促進大会

普通救命講習会

東大和市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例は、原案どおり可決しました。

厚生文教



問 (主な質疑及び意見・討論)
この制度の子供の成長、保護者、保育者及び事業者にとっての効果について、子供の成長に、それぞれの効果を伺う。

答 効果について、子供の成長に、それは、家庭とは異なる経験や、地域に初めて出ていき、家族以外の人と関わる機会が得られること。様々な経験を通じて、物や人への興味や関心が広がり成長していくことができるものということが挙げられる。

問 (主な質疑及び意見・討論)
この制度の子供の成長、保護者、保育者及び事業者にとっての効果について、子供の成長に、それぞれの効果を伺う。

答 効果について、子供の成長に、それは、家庭とは異なる経験や、地域に初めて出ていき、家族以外の人と関わる機会が得られること。様々な経験を通じて、物や人への興味や関心が広がり成長していくことができるものということが挙げられる。

河川改修促進連盟総会・ 促進大会に出席しました

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これに賛同する特別区、市、町及び村の長並びに議会議員により組織されています。

令和7年8月7日、調布市グリーンホールにて、第63回総会及び促進大会が開催され、当市議会から議長及び議員が出席しました。総会では、令和6年度事業報告及び歳入歳出決算・会計監査報告並びに令和7年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）の審議等を行い、東京都から河川・下水道事業についての説明を受けました。大会決議を採択しました。

（所管事務調査）令和7年7月30日に、「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」の調査の進め方について協議しました。

同年9月16日には、「市の防災及び防犯対策のうち市民生活部の所管に関すること」として、令和7年3月から令和7年8月までの災害対応等について、市民生活部から報告を受け、質疑を行いました。

次に、「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」を議題とし、当市の取り組み状況等について市民生活部から説明を受け、質疑を行いました。福島県相馬市、南相馬市を行政視察することと決定しました。

普通救命講習会を受講しました

(1)建設アスベスト被害者の全面的早期救済を図るために、建設アスベスト給付金法の改正を国の責任で行うことが必要であり、国への意見書の提出を求める。

▼要旨▼ 建設アスベスト被害者の全面的早期救済を図るために、建設アスベスト給付金法の改正を国の責任で行うことが必要であり、国への意見書の提出を求める。

執行委員長 龍澤 明子

▼要旨▼ 建設アスベスト被害者の全面的早期救済を図るために、建設アスベスト給付金法の改正を国の責任で行うことが必要であり、国への意見書の提出を求める。

執行委員長 龍澤 明子

(2)建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させる為の助成制度の創設を求める陳情

▼要旨▼ 東大和市としてアスベスト含有調査への費用助成、並びにアスベスト除去工事・処分への費用助成の制度を創設して下さい。

執行委員長 龍澤 明子

▼要旨▼ 東大和市としてアスベスト含有調査への費用助成、並びにアスベスト除去工事・処分への費用助成の制度を創設して下さい。

委員会での議論

総務



次に、保護者にとっては、孤立感、不安感の解消につながることや、子供の成長の過程等、発達の現状を客観的に捉えられるなど、保護者自身が親として成長することができ、育児に関する負担の軽減につながる点。

保育者にとっては、保育者として有する専門性を地域の子供の育ちのために広く発揮できる点など。

事業者については、事業者として新たな役割や可能性を見いだすことにつながることや、地域の子供と子育て家庭を支援する社会資源として、地域社会において頼らざる存在になるというようなことが挙げられる。

（所管事務調査）令和7年7月30日に、「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」の調査の進め方について協議しました。

同年9月16日には、「市の防災及び防犯対策のうち市民生活部の所管に関すること」として、令和7年3月から令和7年8月までの災害対応等について、市民生活部から報告を受け、質疑を行いました。

次に、「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」を議題とし、当市の取り組み状況等について市民生活部から説明を受け、質疑を行いました。福島県相馬市、南相馬市を行政視察することと決

定しました。

答 厚生労働省のホームページによると、建設現場に従事した方のうち最高裁判決により国の賠償責任が認められたのが、昭和47年10月1日から昭和50年9月30日まで、石綿の吹きつけ作業に係る建設業務、昭和50年10月1日から平成16年9月30日まで、一定の屋内作業で行われた作業に係る建設業務と定められており、この期間及び作業場で暴露した労働者や一人親方、中小事業者である方を対象としていることから、期間外に従事した場合などにより発症した場合は、こちらの法律上の給付対象とはなっていない。また、人数については、市とし把握はしていない。

意見 反対の立場。企業の責任についても議論はあるが、制度設計に時間がかかれば、救済が遅れる懸念もある。現段階での法改正は課題が多く、時期尚早。地方議会としては、現行制度の周知、申請支援など、被害者が確実に救済を受けられるような取組が重要。

アスペスト等に対象を限定し、分析調査費用に対し助成をしている。当市において創設した場合の想定では、除去工事では、法改正前に届出のあつた1件に当てはめた場合に、八王子市に準じると100万円の予算が必要。分析調査にあっては、一番低い上限の府中市の10万円に準じた場合、3660万円が

問 陳情では、アスベスト対策が必要になることで解体や改修費用が増加する、その負担を避けようと無届け、違法工事が報告されているとあるが、市の認識を伺う。

答 当市においては法改正以降吹きつけの部分、レベル1相当に該当するものの届出がないため

建設環境



答 厚生労働省のホームページによると、建設現場に従事した方のうち最高裁判決により国の賠償責任が認められたのが、昭和47年10月1日から昭和50年9月30日まで、石綿の吹きつけ作業に係る建設業務、昭和50年10月1日から平成16年9月30日まで、一定の屋内作業で行われた作業に係る建設業務と定められており、この期間及び作業場で暴露した労働者や一人親方、中小事業者である方を対象としていることから、期間外に従事した場合などにより発症した場合は、こちらの法律上の給付対象とはなっていない。
また、人数については、市とし把握はしていない。

意見 論が1件あつた。総数については市では把握はしていない。
意見 アスベスト被害は今後も解体作業が進むと見込まれる。国に對して意見を求めるのは当然だ。

意見 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律ができたことで、國からの給付金、賠償は裁判によらずに早期に実現している。建材メーカー等からも、早期の被害回復のために、陳情者が求めるように賠償について法に規定するといつたことは必要だ。陳情に賛成の立場。

意見 反対の立場。企業の責任についても議論はあるが、制度設計に時間がかかれば、救済が遅れる懸念もある。現段階での法改正は課題が多く、時期尚早。地方議会としては、現行制度の周知、申請支援など、被害者が確実に救済を受けられるような取組が重要。

届け、違法工事をしているようないい。無届け、違法工事についても把握していない。

問 民間建物に関しては市では把握していない。無届け、違法工事についても把握していない。

答 市民から直接調査、除去、処分費用についての要望は上がっているのか、近隣自治体での助成制度を創設している自治体はあるのか。また、同内容を当市で創設する場合、必要な予算額を伺う。

答 市民からの要望は、令和4年度以降特にない。多摩地区では八王子市と府中市において吹き付けアスベスト等に対象を限定し、分析調査費用に対し助成をしている。当市において創設した場合の想定では、除去工事では、法改正前に届出のあった1件に当てはめた場合に、八王子市に準じると100万円の予算が必要。分析調査にあっては、一番低い上限の府中市の10万円に準じた場合、3660万円が

て最大で1930万円程度。それを補助率、2分の1にしたとしても、965万円の財政負担が必要な調査の結果、アスベストの処理が必要となつた場合、平成30年度に市が受理した事例で仮定し、その費用は1558万円程度となり、補助率を2分の1にしたとしても、779万円の財政負担が生じる。令和4年度以降、吹きつけの除去事例はないが、事前調査だけでも年間965万円の費用を要するため市の財政状況に鑑みると、現時点においては助成制度を創設することは困難である。

問 陳情では、アスベスト対策が必要になることで解体や改修費用が増加する、その負担を避けようと無届け、違法工事が報告されているとあるが、市の認識を伺う。

答 当市においては法改正以降吹きつけの部分、レベル1相当に該当するものの届出がないため

市議会だよりの表紙を飾る 写真を募集中!!

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品（横構図のカラー・モノクロ写真）を募集しています。
- 作品は議会事務局にて随時募集しています。
(市内、市外在住は問いません)
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、東大和市に帰属します。
- 詳しきは、下記までお問い合わせください。

〈送付及び問い合わせ先〉 東大和市議会事務局 庶務調査係
(電話) 042-563-2111 (内線 2002)

(1) 市道路線の認定について、市道路線の変更については、いずれも全会一致で原案どおり可決しました。

建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情は採択としました。また、委員会として意見書を提出することとしました。

(主な質疑及び意見・討論)

問 この陳情では、屋外で主に働いた建設アスベスト被害者や、国の賠償責任期間外で就労した被害者のアスベスト被害があるのかと、いうことについて、市は把握しているのか。

問 現状、東大和市内でどれぐらいのアスベスト被害があるのかと、いうことについて、市は把握して

前からお詫びされていましたのであります。同法の賠償責任期間は適切とは言えません。建築物石綿含有建材事前調査費を支給するための助成制度の創設をさせることで、主な質疑及び意見

用・除去費用の住民負担を軽減
求める陳情は不採択としました。
必要。

問 これまでに受けた事前調査報
告は何件あるのか。助成制度を創
設するとした場合の財政負担につ
いて伺う。また、現在の財政状況
で継続的に予算措置ができるのか
答 令和6年度の報告件数ベース

事前の報告義務についての指導を徹底していきたい。

意見 現状、都の補助は一定の規模以上のものである。アスベストがすごく使われた時期は、ほとんどの建物にアスベストが使われて

(所管事務調査) 令和7年8月1日に「公園、緑地及び樹木に関する」と(未来を見据えた緑豊かなまちづくり)の調査進め方を協議しました。

同年9月11日には、公園、緑地及び樹木に関する(未来を見据えた緑豊かなまちづくり)に伴い、市内の視察をしました。

という市の見解と同じ方向を考えだ。費用助成はやはり国については、当市のなかでじつかつくつしていく方向性がよい。

討論 最高裁の判例では、建材メーカーの賠償責任も認めているが、同法では建材メーカーからの支払いは定められておらず、賠償を受けるには裁判が必要な状況だ。建材メーカーからの賠償も裁判をしなくとも支払われるよう、法改正をすべきだ。

アスベストの危険性は、同法で定める賠償責任期間よりもずっと

また、最高裁判決で屋外での從事による被害については、石綿関連疾患に罹患する危険性が生じてゐることを認識することができなかつたため、責任は問えないとしている。しかし、認識していたかどうかにかかわらず、建設現場で石綿に暴露したことで罹患したことには変わりはない。被害者の健

現時点においては、そのようなことは起きないと考える。
問 事前調査の報告義務というの
は、80平方メートル以上の解体な
どであり、小さな住宅などは除か
れるが、石綿は一般住宅に使われ
ていると考えられる。市は把握し
ているのか。

答 建物に使用されているかどうか
か市のほうでは把握はしていない。
か大和市での費用助成
いては反対の立場。東京都、
助成制度創設について働きか
いたはずだ。補助対象が比較
きなものだけに保障されると
のは問題だ。莫大な予算がか
とのことだが、総額の上限を
ればいい。市ではそういうこ
しつかりやつていると示す」
必要だ。

意見

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◇企業団議会議員

上林真佐恵 荒幡 伸一

- 令和7年第1回臨時会
開催日 令和7年7月29日
議事



昭和病院

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理施設の運営を行うため、立川市、武蔵野市、小金井市、小平市、国分寺市、東大和市、武蔵村山市の7市で組織しています。

◇組合議会議員

蜂須賀千雅 床鍋 義博

- 令和7年第1回臨時会
開催日 令和7年7月25日
議事



湖南衛生組合

小平・村山・大和衛生組合議会

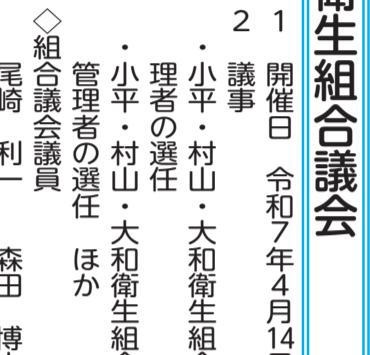
小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員（前議員）

尾崎 利一 押本 修

○令和7年4月臨時会

- 木戸岡秀彦 中野志乃夫



湖南衛生組合

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究をし、その結果を実現するための活動を行なうため、三多摩地区全市町村議会の代表で組織しています。

- 1 開催日 令和7年4月14日
議事
- 2 開催日 令和7年8月5日
議事



東京たま広域資源循環組合

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

◇協議会構成員

議長 中庄村一郎
建設環境委員会委員長 押本 修

○第1回委員会

- 第1委員会（上水道）
議長 中庄村一郎
建設環境委員会委員長 押本 修
- 第2委員会（下水道）
議長 中野志乃夫
建設環境委員会委員長 押本 修

○第1回委員会

○令和7年4月臨時会

- 尾崎 利一 押本 修

○令和7年4月臨時会

- 木戸岡秀彦 中野志乃夫

○令和7年4月臨時会

- 尾崎 利一 森田 博之

大川 元 中野志乃夫
○令和7年5月臨時会
開催日 令和7年5月27日
議事

・小平・村山・大和衛生組合議会副議長の選挙

・小平・村山・大和衛生組合助役の選任につき同意を求める

ことについて ほか

・小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求めることについて ほか



小平・村山・大和衛生組合

大川 元 中野志乃夫
○令和7年5月臨時会
開催日 令和7年5月27日
議事

・令和7年度第2委員会活動計画（案）について ほか

・国・東京都に対する陳情行動について ほか

・国・東京都に対する陳情書について ほか

・令和7年度野火止用水保全について ほか

・東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

・東京たま広域資源循環組合議員会役職人事について ほか

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的に、これに必要な協議・調整を行うため、立川市、東大和市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、6市で組織しています。

・協議会委員会役職人事について ほか

・令和7年度野火止用水保全について ほか

・令和6年度事業報告について ほか

・令和6年度収支決算及び会計監査報告について ほか

議長が出席した会議

て報告します。

開催された期間は、令和7年4月1日から9月30日までです。

- ・令和7年度東京都市議会議長
- 会関係役員について ほか
- 8月定例総会
- 開催日 令和7年8月4日
- 2 議事
- ・各市提出議案について
- ・都県提出議案について ほか



関東市議会議長会

- ・避難所におけるDVT（深部静脈血栓症）予防のための施策の充実について
- ・有機フッ素化合物（PFA）S)に関する対策の推進につ
- ・令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議（案）
- ・東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）
- ・興に関する決議（案）

- ・ 治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置について
- ・ 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧、復興対策等に関する決議（案）
- ・ 応について
- ・ 避難所におけるDV/T（深部議（案）

○定期総会	1 開催日 令和7年5月20日
議事	2 〈部会提出議案〉
会長提出議案〉	・エネルギー価格・物価高騰への対策についてほか いて

中村庄一郎議長及び東口正美前議長が出席した主な会議（全国市議会議長会、関東市議会議長会及び東京都議会議長会等）について

開催された期間は、令和7年4月1日から9月30日までです。

東京都北多摩議長連絡協議会

○行員全員で決算報告会開催
○令和6年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算報告
○令和7年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算(案)
○役員改選について ほか

東京都三多摩地区消防運営協議会

定について
・令和7年度東京都北多摩議長

・東京自治会館建て替えに伴う
会場の検討についてほか

・令和6年度東京都三多摩地区
○役員会及び通常総会

- ・令和6年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について
- ・令和6年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出決算の認定について
- ・令和8年度東京都北多摩議長連絡協議会役員（案）について
- ・東京自冶会館建て替えに伴う

東京都北多摩議長連絡協議会

○定例総会
開催日 令和7年8月5日
議事 について
連絡協議会事業計画（案）に
・令和7年度東京都北多摩議長

東京河川改修促進連盟

東京河川改修促進連盟

道路建設促進協議会歳入歳出
決算の認定について

総会決議（案）は、（）で、ほか

○理事会（書面開催）	・令和7年度事業計画（案）
開催日 令和7年6月5日	・令和7年度歳入歳出予算（案）
議事	・令和7年度分担金（案）
・令和6年度事業報告	・第63回総会及び促進大会（案）
・令和6年度歳入歳出決算	・令和8年度役員（案）ほか

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

○理事会及び総会	令和7年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出予算（案）について	令和7年5月26日
議事	役員の選任について	
・令和6年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出決算の認定について	・総会決議（案）について ほか	
東京河川改修促進連盟	・令和7年度事業計画（案）	
○理事会（書面開催）	・令和7年度歳入歳出予算（案）	
開催日 令和7年6月5日	・令和7年度分担金（案）	
議事	・第63回総会及び促進大会（案）	
・令和6年度事業報告	・令和8年度役員（案）ほか	
令和6年度歳入歳出決算		
令和6年度事業報告		



第9回東大和市議会 「市民の声を聴く会」を開催します！

日 時 令和7年11月16日(日)午後2時から
場 所 中央公民館(次のとおり、委員会ごとに会場がわかれています。)
総務委員会:視聴覚室 厚生文教委員会:203学習室 建設環境委員会:301学習室
※事前申し込みは不要です。直接、ご希望の委員会の会場へお越しください。
※手話通訳を希望する方は、11月5日(水)までにご連絡ください。
(TEL:03-5712-5555)

委員会名	所管事務調査のテーマ	委員会が所管する主な分野
総務	・市の防災及び防犯対策のうち市民生活部の所管に関すること ・防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について	・シティ・プロモーション、ふるさと納税 ・公共施設　・総合計画など市政全般 ・デジタル化　・防災、防犯など
厚生文教	・魅力ある図書館の在り方について	・子育て支援　・国保、介護保険 ・福祉施策　・学校教育　・社会教育など
建設環境	・公園、緑地及び樹木に関するこ (未来を見据えた緑豊かなまちづくり)	・観光、産業振興 ・環境(廃棄物処理等を含む) ・都市建設(道路、公園)　・農業など

監査委員の活動内容	
△ 7月15日	決算審査
△ 7月24日	例月出納検査
△ 7月29日	関東都市監査委員会
△ 定期総会	(さいたま市)
△ 8月13日	健全化判断比率等審査
▽ 決算審査	定期監査や例月出納検査のほか、 決算及び基金運用状況に関する審 査等を行います。
▽ 8月22日	市長への講評（東大 和市各会計歳入歳出決算・下水 道事業会計決算及び基金運用状 況審査）、例月出納検査、住民 監査請求に伴う協議
▽ 8月28日・29日	全国都市監査 委員会定期総会及び研修会（長 崎市）
▽ 9月1日	住民監査請求に伴う 協議
▽ 9月18日	決算特別委員会
▽ 6月26日	例月出納検査
▽ 4月24日	東京都市監査委員会 定期総会（府中市）
▽ 5月28日	例月出納検査
▽ 6月26日	例月出納検査

